

喜界町デジタル化推進計画

鹿児島県大島郡喜界町
令和6年2月策定

目次

- 1. 計画策定背景と目的
- 2. 計画の位置づけ
- 3. 計画の対象期間
- 4. 基本理念
- 5. 基本方針
- 6. 施策体系図
- 7. 取組事項の計画表
- 8. デジタル化推進体制

1. 計画背景と目的

人口減少、少子高齢化による担い手不足や集落組織の弱体化といった本町を取り巻く状況、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式への対応、防災・減災対策、地域脱炭素社会への実現に向けた対応等、現在本町は様々な課題に直面しています。また、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症への対応において、行政分野におけるデジタル化の遅れが浮き彫りとなり、自治体全体の課題となっております。

今後、本町がこれらの課題に柔軟、迅速かつ持続的に対応する手段の一つとして、DX（デジタル・トランスフォーメーション）があります。DXはデジタル技術を活用して、利用者目線で、業務の効率化・改善等を行うとともに、行政サービスに係る住民の利便性の向上につなげていくものです。

国においても「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しており、DXを推進することとなっております。

このような状況を踏まえ、本町もDXを着実に推進するために「喜界町デジタル化推進計画」を策定することとしました。

2. 計画の位置づけ

町政の総合的な経営指針となる最上位の計画である第6次喜界町総合振興計画は「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」を将来像に位置付け、「町民一人ひとりが健康で輝くまちづくり」、「安心・安全で美しいまちづくり」、「賑わいのある活気あふれる島づくり」、「島で育むきらりと輝く人づくり」、「未来へ繋ぐ地域づくり」という5つの基本理念のもと各種施策を実行しております。

本計画は、この最上位計画を補完し、次世代の総合計画に繋げるものとして位置づけます。

3. 計画の対象期間

令和5年度から令和7年度までを本計画の対象期間とします。

なお、この計画は、総務省策定の自治体DX推進計画（令和3年1月～令和8年3月）の次期計画の状況、社会情勢や国の動向等の変化に応じて適宜見直しを行います。

4. 基本理念

人口減少、少子高齢化による担い手不足や集落組織の弱体化といった本町を取り巻く状況、新型コロナウイルス感染症対策に伴う新たな生活様式への対応、防災・減災対策、地域脱炭素社会への実現に向けた対応等といった様々な課題に柔軟、迅速かつ持続的に対応するためデジタル技術の活用を進めます。

実施にあたっては、社会情勢の変化や住民ニーズに対応できるような業務の見直しを行うことはもちろんのこと、地域に住む住民一人ひとりがそれぞれの役割をもって地域づくりに参加できるように、住民目線のデジタル化を目指すとともに、「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」づくりを推進して参ります。

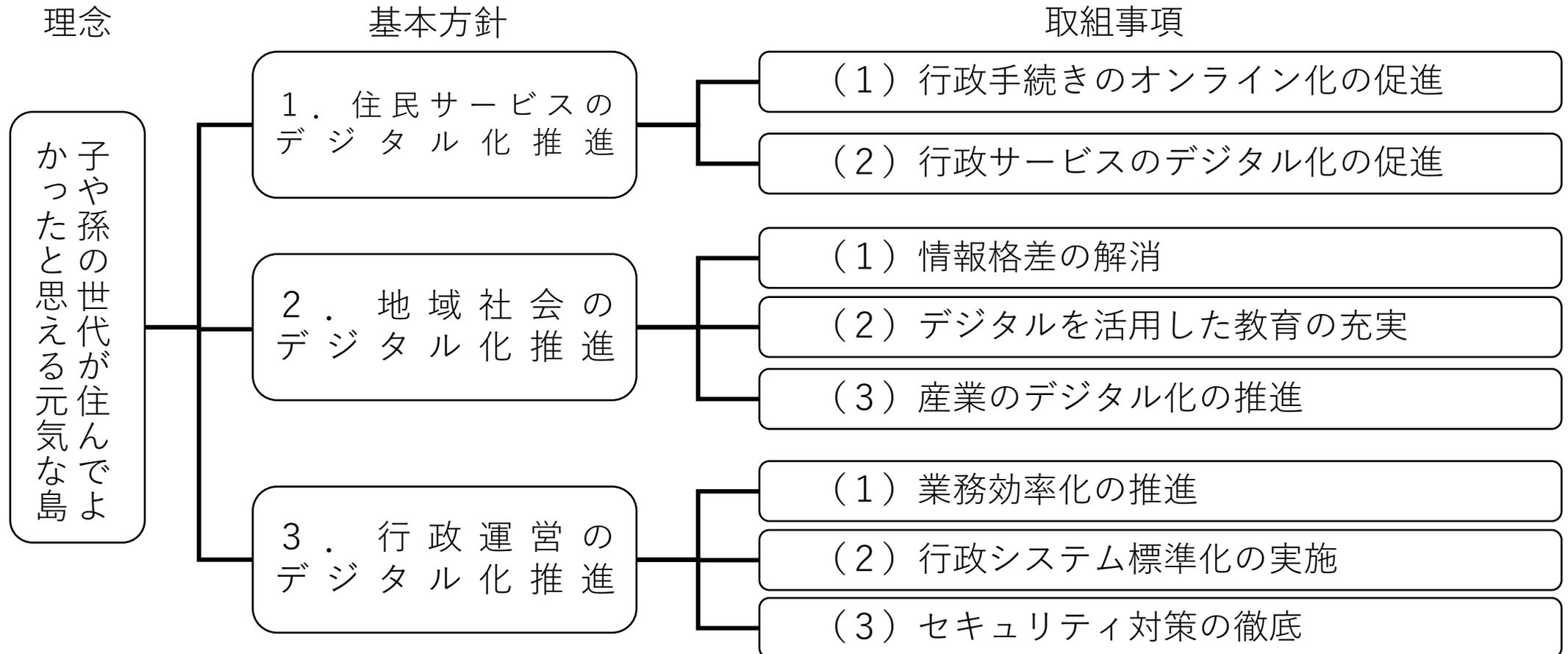
5. 基本方針

基本理念に基づき、3つの分野における「基本方針」を設定します。

- 1. 住民サービスのデジタル化推進
- 2. 地域社会のデジタル化推進
- 3. 行政運営のデジタル化推進

6. 施策体系図

基本理念、基本方針及び取組事項を体系図として示します。



7. 取組事項の計画表

基本方針 1. 住民サービスのデジタル化推進

(1) 行政手続きのオンライン化の促進

個別施策	①マイナンバーカードの普及促進		
事業概要	マイナンバーカードは、オンライン申請や健康保険証・運転免許証などに利用が拡大していく中で、町民へ利便性を周知し取得率100%を目指します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	実施		
個別施策	②自治体DX推進計画に基づくオンライン手続の実施		
事業概要	マイナンバーカードを用いてマイナポータルからの申請を可能にするため、対象の27手続について令和5年度中にオンライン化を行います。(一部の手続きは実施運用済み)		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	実施	運用	

個別施策	③オンライン手続の充実		
事業概要	町における各種申請・手続についてオンライン化を実施します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	検討	導入・運用	

(2) 行政サービスのデジタル化の促進

個別施策	①窓口業務のデジタル化		
事業概要	来庁者の窓口手続における利便性の向上のため、各種申請書等作成のデジタル化を検討します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	検討		導入・運用

個別施策	②料金等のキャッシュレス決済の推進		
事業概要	証明発行等に係る手数料や公共施設の使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を導入し、住民サービスの拡充に努めます。オンライン決済は令和6年度導入。窓口キャッシュレス決済は令和6年度導入検討。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	検討	導入・運用	

個別施策	③行政・防災情報発信の充実		
事業概要	行政・防災等情報をより効果的に伝えるため、既存のホームページ、防災行政無線及び広報紙等に加え、新たなデジタルツールを活用します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	検討	導入・運用	

基本方針 2. 地域社会のデジタル化推進

(1) 情報格差の解消

個別施策	①デジタル活用の支援		
事業概要	デジタルの活用に不安がある住民に対し、スマホ等の使い方の講習会を開催することで、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会を目指します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	検討		実施

(2) デジタルを活用した教育の充実

個別施策	①「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用		
事業概要	すべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと共同的な学びを実現し、教育の質を向上を図るとともに、緊急時にあってもすべての子供たちの学びを保障するため、「GIGAスクール構想」の実現に向けた取り組みを推進する。事例：児童生徒への端末の配布。校内のネットワーク環境の構築。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
			

(3) 産業のデジタル化の推進

個別施策	①農業のデジタル化推進		
事業概要	<p>人口減少の中、本町の基幹産業である農業の省力化を図り生産性を高める。 導入済み事例：ドローンによる農作業、ほ場・牛舎の遠隔監視、農業経営の電子管理及び分析等 今後検討事例：ハウスの遠隔管理、鮮度保持電場装置導入、ラジコン式草刈り機の導入等</p>		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
			

基本方針 3. 行政運営のデジタル化推進

(1) 業務効率化の推進

個別施策	①ペーパーレス化の推進		
事業概要	会議資料や決済等でのペーパーレス化により、業務の効率化と庁内の紙文書の削減を図ります。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)

個別施策	②業務の見直し		
事業概要	住民サービスの提供及び庁内の業務にあたって、現在の手続き方法を前提とするのではなく、必要に応じて業務の見直しを実施し、住民サービスのさらなる向上に努めます。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)

個別施策	③デジタル人材の育成		
事業概要	職員研修を通じて、デジタル化推進に向けた意識改革、具体的な方法論・スキルの取得、デジタル知識の向上に努めます。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
			

(2) 行政システム標準化の実施

個別施策	①自治体情報システムの標準化・共通化		
事業概要	地方公共団体の情報システムの対象となる20業務（住民基本台帳、国民年金、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、生活保護、健康管理、就学、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録）については、令和7年度までに標準準拠システムへ移行する。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
			

(3) セキュリティ対策の徹底

個別施策	①情報セキュリティポリシーの見直し		
事業概要	急速に進展する情報化社会に対応するために必要な情報セキュリティポリシーの改定を実施します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)

個別施策	②情報セキュリティ対策に対する研修等の実施		
事業概要	情報セキュリティ研修の実施により職員のセキュリティ意識の向上を図るとともに、データ活用に係る住民の不安を払拭します。		
推進スケジュール	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)

8. デジタル化推進体制

デジタル化推進において、全庁的に連携、協力が不可欠であるため、町長をトップとするDX推進本部を設置します。
また、各課にDX推進協力員を置き現場の声を取り入れます。

